

# 貸借対照表

平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,650,038,729	
たな卸資産		255,404,735	
前払費用		133,999	
未収収益		498,082	
未収金		48,063,009	
その他		23,001	
流動資産合計			1,954,161,555
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建    物	40,967,304		
減価償却累計額	4,959,736	36,007,568	
工具器具備品	76,785,352		
減価償却累計額	27,741,696	49,043,656	
有形固定資産合計		85,051,224	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,139,976	
無形固定資産合計		1,139,976	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,800,263,994	
敷金・保証金		16,936,872	
投資その他の資産合計		1,817,200,866	
固定資産合計			1,903,392,066
資 産 合 計			3,857,553,621

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		691,224,604	
設備関係未払金		1,134,000	
流動負債合計			692,358,604
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	48,440,628		
資産見返補助金等	22,186,214	70,626,842	
固定負債合計			70,626,842
負債合計			762,985,446
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		2,380,647,533	
資本金合計			2,380,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,438,848	
資本剰余金合計			16,438,848
III 利益剰余金			
当期未処分利益		697,481,794	
(うち当期総利益)		( 697,481,794 )	
利益剰余金合計			697,481,794
資本合計			3,094,568,175
負債資本合計			3,857,553,621

# 損益計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	156,135,607	
福利厚生費	24,763,394	
雑給	101,683,219	
外部委託費	196,287,334	
研究材料費	20,441,696	
旅費交通費	50,714,783	
消耗品費	111,200,414	
備品費	4,102,035	
減価償却費	11,773,821	
保守・修繕費	8,039,635	
水道光熱費	881,874,163	
用船費	3,656,956,183	
その他経費	90,171,370	5,314,143,654
一般管理費		
役員報酬	17,086,225	
給与手当	57,891,145	
福利厚生費	9,839,929	
雑給	15,216,575	
退職手当	1,898,655	
旅費交通費	4,437,987	
消耗品費	2,658,658	
備品費	1,356,705	
減価償却費	2,935,824	
保守・修繕費	14,024,849	
水道光熱費	2,703,871	
賃借料	21,167,269	
その他経費	8,271,694	159,489,386
経常費用合計		5,473,633,040
経常収益		
運営費交付金収益		3,414,310,766
事業収益		
漁獲物売却収入	2,733,094,122	
その他事業収入	7,016	2,733,101,138
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,533,029	
資産見返補助金等戻入	5,608,760	11,141,789
財務収益		
受取利息	539,597	539,597
雑益		
還付消費税等	8,041,710	
その他の雑益	3,979,834	12,021,544
経常収益合計		6,171,114,834
経常利益		697,481,794
当期純利益		697,481,794
当期総利益		697,481,794

# キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,896,680,997
人件費支出	▲ 381,009,285
その他の業務支出	▲ 1,042,714,138
運営費交付金収入	2,990,606,000
漁獲物売却収入	2,696,553,023
その他収入	11,695,938
小計	378,450,541
利息の受取額	1,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,250,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,336,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,336,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	376,914,166
V 資金期首残高	1,273,124,563
VI 資金期末残高	1,650,038,729

## 利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		697,481,794
当期総利益	697,481,794	
II 利益処分額		
積立金	<u>697,481,794</u>	<u>697,481,794</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 (控除) 事業収益 財務収益 雑益	5,314,143,654 159,489,386	5,473,633,040	2,727,970,761
II 引当外退職給付増加見積額			13,805,466
III 機会費用 政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用			42,137,461
IV 行政サービス実施コスト			2,783,913,688

## [重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1)有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上して  
おりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職  
員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、  
業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成18年3月末利回を参考に1.770%で計算しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
238,884,828 円

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	1,650,038,729 円
資金期末残高	<u>1,650,038,729 円</u>

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## 附 属 明 細 書(海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	40,967,304	—	—	40,967,304	4,959,736	2,935,824	36,007,568	
	工具器具備品	72,315,039	4,470,375	62	76,785,352	27,741,696	11,773,821	49,043,656	
	計	113,282,343	4,470,375	62	117,752,656	32,701,432	14,709,645	85,051,224	
有形固定 資産合計	建物	40,967,304	—	—	40,967,304	4,959,736	2,935,824	36,007,568	
	工具器具備品	72,315,039	4,470,375	62	76,785,352	27,741,696	11,773,821	49,043,656	
	計	113,282,343	4,470,375	62	117,752,656	32,701,432	14,709,645	85,051,224	
無形固定 資産	電話加入権	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	1,139,976	
	計	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	1,139,976	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,801,519,467	—	1,255,473	1,800,263,994	—	—	1,800,263,994	
	敷金・保証金	16,936,872	—	—	16,936,872	—	—	16,936,872	
	計	1,818,456,339	—	1,255,473	1,817,200,866	—	—	1,817,200,866	



## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,614,750	2,118,900	-	4,614,750	-	2,118,900	
副産物	394,649,592	253,285,835	-	394,649,592	-	253,285,835	
計	399,264,342	255,404,735	-	399,264,342	-	255,404,735	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有目 的債券	2年利付国債(第221回)	1,801,692,000	1,800,000,000	1,800,263,994	—	償還日 平成18年6月20日
	計	1,801,692,000	1,800,000,000	1,800,263,994	—	
貸借対照表 計上額合計				1,800,263,994		

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
	計	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	16,438,848	—	—	16,438,848	
	計	16,438,848	—	—	16,438,848	
	差引計	16,438,848	—	—	16,438,848	

## (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	428,175,141	—	428,175,141	—	—	428,175,141	—
平成17年度	—	2,990,606,000	2,986,135,625	4,470,375	—	2,990,606,000	—
合計	428,175,141	2,990,606,000	3,414,310,766	4,470,375	—	3,418,781,141	—

## 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ②平成16年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	428,175,141	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:428,175,141 (役職員人件費:48,036,306、用船費:375,265,710、その他の経費:4,873,125) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賚えない部分について運営費交付金にて補填
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	428,175,141	
会計基準第80条第3項による振替額		—	
合計		428,175,141	

## ③平成17年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,288,653,831	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:5,034,316,110 (役職員人件費:209,881,084、雑給:116,899,794、外部委託費:196,287,334、研究材料費:20,441,696、保守・修繕費:22,064,484、水道光熱費:884,578,034、用船費:3,281,690,473、旅費交通費:55,152,770、消耗品費:109,244,322、備品費:5,458,740、その他の経費:132,617,379) イ)自己収入に係る収益計上額:2,745,662,279 (漁獲物売却収入:2,733,094,122、その他の収入:12,568,157) ウ)会計基準第80条第2項による振替前の当期総利益額:0 エ)固定資産の取得額:工具器具備品4,470,375 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用 - イ)自己収入 - ウ)振替前の当期総利益 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賚えない部分について運営費交付金にて補填
	資産見返運営費交付金	4,470,375	
	資本剰余金	—	
	計	2,293,124,206	
会計基準第80条第3項による振替額		697,481,794	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		2,990,606,000	

運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金 債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準 を採用した業務 に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	- ○全ての業務である。
	計	-
平成17年度	成果進行基準 を採用した業務 に係る分	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	- ○全ての業務である。
	計	-

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	17,086 (-)	1 (-)	1,043 (-)	1 (-)
職員	214,027 (116,900)	25 (25)	855 (-)	1 (-)
合 計	231,113 (116,900)	26 (25)	1,898 (-)	2 (-)

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準  
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
- 職員に対する給与の支給基準  
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。
- 支給人員の算定方法  
年間平均支給人員数によっております。
- 上記職員の外数は非常勤職員の支給額であります。  
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費34,603千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。